

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
最上町	最上町	平成 28～令和 2 年度	平成 28～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 27 年度)	目 標 (令和 2 年度) A	実 績 (令和 2 年度) B	実績 /目標	
総人口	9,146 人	7,600 人	8,204 人	—	
公共下水道	污水衛生処理人口	2,434 人	2,707 人	2,439 人	1.83%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	26.61%	35.62%	29.73%	34.63%
集落排水施設等	污水衛生処理人口	338 人	290 人	305 人	145.45%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	3.70%	3.82%	3.72%	16.67%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	2,600 人	4,603 人	2,714 人	5.69%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	28.43%	60.57%	33.08%	14.47%
未処理人口	污水衛生未処理人口	3,774 人	661 人	2,746 人	33.02%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

合併処理浄化槽への転換については、PFI事業の委託業者より、最上町内全体の浄化槽設置の申請を受けているが、結果として申請は少なかった。要因としては、各世帯で高齢化、後継者がいない等の理由が考えられる。また、浄化槽整備の補助金はあるものの、自己負担分だけでも工事費の負担は大きく、金銭的な問題により設置することが叶わない世帯が多いことも要因の一つと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

浄化槽整備区域における未処理人口解消のため、パンフレットなどを活用した周知・広報を行い、合併処理浄化槽への転換を促していく。宅内配管に対する補助を引き続き実施し、個人負担の軽減を図るとともに、住民等への周知を徹底し転換を促進していく。

(都道府県知事の所見)

合併処理浄化槽の整備については、高齢化等の社会情勢により、個人負担が大きいことが課題の一つとなっている。今後は、未整備世帯への個別訪問などにより整備意欲を高める働きかけを実施するとともに、補助事業の一層の周知・活用を図り、汚水処理人口普及率の向上に努めていただきたい。